

事務事業名 地域密着型介護サービス給付費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1073

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020102-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）		要介護認定被保険者が、グループホーム等の地域密着型サービスを行う事業所からサービスを受けた場合に、サービス利用に要した費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
要介護認定被保険者が、住みなれた地域での生活を継続することができる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
利用割合（地域密着型サービス受給者 / 要介護認定被保険者）	%	12.1	13.9	13.2	14			15

5. コスト								
事業費	計	千円	825,350	865,468	854,953	996,944		
	国	千円	206,337	216,367	168,998	192,779		
	県	千円	103,168	108,184	123,949	144,535		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円	222,844	233,676	230,802	269,135		
一般	千円	293,001	307,241	331,204	390,495			
正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費	千円	4,015	3,961	3,864				
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）	千円	829,365	869,429	858,817	996,944			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らすための支援に寄与している。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	なし	H29年度に、地域密着型老人介護福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護の整備を行ったため、H30年度以降に利用者の増加が見込まれる。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成18年度の介護保険法の改正により、要介護認定被保険者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるように新たに設けられた。認知症をはじめ、介護を必要とする高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう支援していくことが必要とされている。	H29年度に、地域密着型老人介護福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護の整備を行ったため、H30年度以降に利用者の増加が見込まれる。